

アイルランド概況

ジェトロ海外調査部(最終更新日:2018年7月13日)

一般的事項	政治動向	二国間関係																																																																				
<p>国・地域名:アイルランド Ireland 面積:7万300平方キロメートル 人口:約476万人(2016年7月出所:アイルランド中央統計局、以下、「統計局」) 首都:ダブリン(人口:約133万人(出所:同上)) 公用語:アイルランド語(ゲール語)と英語 宗教:約84.2%がカトリック教徒</p>	<p>① 1801年の英国による併合後、1919年～1921年の独立戦争を経て、1922年に英国から独立、英連邦内の自治領として自由国憲法を制定(北アイルランドは、英国領にとどまる)。1937年に現在の憲法を制定し、大統領制を導入。1949年に共和制を宣言、英連邦を離脱。1955年に国連加盟、1973年にEC加盟。1999年にユーロが導入後、英国のユーロ加盟見送りにより、創設メンバーの中で最も有力なユーロ導入英語圏国家として多くの金融機関を受け入れてきた。</p> <p>② 賃賃が一般的な欧州大陸諸国や公有政策を採用してきた英国と異なり、個人の土地・家屋の所有率が80%にも達しているのが特徴。ユーロ加盟による低利融資の実現、EU新規加盟国からの労働者の大量流入により不動産融資が拡大。これが2008年以降の不動産バブル崩壊と巨額の不良債権の発生に繋がり、その損失補填のため政府の財政赤字は拡大。2010年の財政赤字のGDP比率は31.3%に達し、同年11月にEUやIMF等、国際機関の支援が決定。</p> <p>③ 2013年12月、EU、IMFなどによるアイルランド向け金融支援プログラムが終了。その後、債務の持続可能性の確保、融資の拡大、雇用と生活水準の確保の3つを柱とした「成長のための戦略:2014～2020年までの中期経済戦略」を発表。</p> <p>④ 2017年6月にバラッカー首相が就任。2018年5月には、中絶を禁止する憲法条項の改正をめぐる国民投票を実施。賛成(66.4%)が反対(33.6%)を大幅に上回り、中絶禁止条項の削除と、中絶合法化に向けた法改正が行われることとなった。</p>	<p>貿易額 (単位:100万ドル)</p> <table border="1" data-bbox="2142 222 2807 457"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本の輸出</th> <th>日本の輸入</th> <th>収支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013年</td> <td>1,045</td> <td>3,665</td> <td>△2,620</td> </tr> <tr> <td>2014年</td> <td>1,664</td> <td>3,271</td> <td>△1,607</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>1,109</td> <td>7,207</td> <td>△6,098</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>757</td> <td>6,317</td> <td>△5,560</td> </tr> <tr> <td>2017年</td> <td>818</td> <td>4,918</td> <td>△4,100</td> </tr> </tbody> </table>					日本の輸出	日本の輸入	収支	2013年	1,045	3,665	△2,620	2014年	1,664	3,271	△1,607	2015年	1,109	7,207	△6,098	2016年	757	6,317	△5,560	2017年	818	4,918	△4,100																																									
	日本の輸出	日本の輸入	収支																																																																			
2013年	1,045	3,665	△2,620																																																																			
2014年	1,664	3,271	△1,607																																																																			
2015年	1,109	7,207	△6,098																																																																			
2016年	757	6,317	△5,560																																																																			
2017年	818	4,918	△4,100																																																																			
<p>基礎的経済指標</p>	<p>経済動向</p>	<p>対日貿易の主要品目(構成比):2017年</p>																																																																				
<p>GDP(名目):2,961億5,200万ユーロ(2017年推計値 出所:ユーロスタット) 3,339億9,400万ドル(2017年推計値 出所:IMF) 1人当たり名目GDP:7万638ドル(2017年推計値 出所:IMF) 貿易(2017年 出所:ユーロスタット、現地通貨建てをドル換算) 輸出:1,371億3,229万ドル 主要品目:医療用品(28.0%)、有機化学品(17.4%)、光学・測定機器(10.1%)、電気機器(6.6%)、精油・香料(6.2%) 主要輸出先:米国(27.1%)、英国(13.4%)、ベルギー(11.0%)、ドイツ(8.1%)、スイス(5.1%) 輸入:879億5,372万ドル 主要品目:航空機および宇宙飛行体(部分品含む)(20.5%)、医療用品(11.6%)、原子炉、ボイラーおよび機械類(部分品含む)(9.1%)、鉱物性燃料(6.0%)、電気機器(5.7%) 主要輸入先:英国(28.6%)、米国(19.6%)、フランス(12.1%)、ドイツ(9.5%)、オランダ(4.0%) 外貨準備残高:37億3,300万ユーロ(2018年6月、出所:アイルランド中銀) 対外債務残高:2兆240億ユーロ(2017年12月末、出所:統計局) 外国直接投資受入残高:7,956億6,900万ユーロ(2016年末、出所:統計局) 通貨単位:ユーロ(€)、1ユーロ=1.1297USドル(2017年、出所:ECB)</p>	<p>① 1990年代以降農業中心経済から急速な工業化に転換。資本補助や法人税率抑制(12%台)等の積極的な外資優遇策により、DELL、IBM等、多数の米国企業の誘致に成功。これにより1990年代後半の実質GDP成長率は8～11%台を記録。</p> <p>② 2008年以降、不動産バブル崩壊とインフレ率上昇による競争力低下、リーマン・ショック、欧州債務危機に端を発した世界的な景気後退の影響に直面。政府財政赤字が拡大し、EUやIMF等の支援を受け入れたが、2013年には本スキームから脱却(上述)。</p> <p>2015年の実質GDP成長率は25.6%と先進国では異例の高成長となった。高税率の国の企業が税率の低い国の企業を買収して本社を移転するタックス・インバージョンと呼ばれる手法などの影響によるもの。2017年の実質GDP成長率もアイルランドにおける多国籍企業の活動を背景に7.8%とユーロ圏の平均成長率を上回る成長を記録。2016年6月の英国がEU離脱(ブレグジット)を選択した国民投票を受け、英国からの企業の移転誘致に力を入れつつも、英国と経済的な結びつきの強いアイルランドは、ブレグジットに伴う短期資金需要に対処するため、中小企業向けの基金設立を発表(2018年予算案)。</p>	<p>日本の輸出:一般機械(21.9%)、元素及び化学物(18.8%)、輸送用機器(17.8%)、医薬品(10.6%)、その他の化学製品(9.4%) 日本の輸入:医薬品(35.6%)、精密機器類(27.4%)、電気機器(13.0%)、元素及び化合物(10.9%)、精油・香料及び化粧品類(4.6%) 出所:財務省「貿易統計」よりジェトロ作成</p>																																																																				
<p>政治体制</p>	<p>アイルランドの主要経済指標</p>	<p>人的交流</p>																																																																				
<p>政体:立憲共和制 元首:マイケル・ヒギンズ(Michael D.Higgins)大統領 与党第2党・労働党の元下院議員、元芸術文化相、2011年11月11日就任、任期7年 議会制度:二院制 下院:158議席・任期5年、2016年2月26日総選挙実施 上院:60議席、43議席はいくつかの職業別委員が選出、6議席は特定の大学卒業者が選出、11議席は首相指名 政党:統一アイルランド党(Fine Gael)【共和党(Fianna Fail)との基本政策合意をベースにした少数与党】労働党、シン・フェイン党、無所属など【野党】 内閣(主要閣僚): 首相 レオ・バラッカー 副首相兼外務・貿易相(ブレグジット特命担当) サイモン・コーブニー 財務相兼公共支出・改革相 パスカル・ドノフー</p>	<p>(単位:前年比、%)</p> <table border="1" data-bbox="1012 1419 1944 1925"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014年</th> <th>2015年</th> <th>2016年</th> <th>2017年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質GDP成長率</td> <td>8.3</td> <td>25.6</td> <td>5.1</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>個人消費</td> <td>2.1</td> <td>4.2</td> <td>3.2</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>政府消費支出</td> <td>4.1</td> <td>2.2</td> <td>5.2</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>総固定資本形成</td> <td>18.2</td> <td>28.2</td> <td>60.8</td> <td>△22.3</td> </tr> <tr> <td>輸出(財・サービス)</td> <td>14.4</td> <td>38.4</td> <td>4.6</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>輸入(財・サービス)</td> <td>14.9</td> <td>26.0</td> <td>16.4</td> <td>△6.2</td> </tr> <tr> <td>財政収支(対GDP比)</td> <td>△3.6</td> <td>△1.9</td> <td>△0.7</td> <td>△0.4</td> </tr> <tr> <td>一般政府債務残高(対GDP比)</td> <td>104.5</td> <td>76.9</td> <td>72.8</td> <td>69.9</td> </tr> <tr> <td>消費者物価上昇率(年平均)</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>△0.2</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>失業率(年平均)</td> <td>11.3</td> <td>9.4</td> <td>7.9</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>貿易収支(100万ドル)</td> <td>46,166</td> <td>96,182</td> <td>68,636</td> <td>108,278</td> </tr> <tr> <td>経常収支(100万ドル)</td> <td>4,256</td> <td>31,739</td> <td>10,173</td> <td>41,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:EU統計局(ユーロスタット)、貿易収支・経常収支(IMF)</p>		2014年	2015年	2016年	2017年	実質GDP成長率	8.3	25.6	5.1	7.8	個人消費	2.1	4.2	3.2	1.9	政府消費支出	4.1	2.2	5.2	1.8	総固定資本形成	18.2	28.2	60.8	△22.3	輸出(財・サービス)	14.4	38.4	4.6	6.9	輸入(財・サービス)	14.9	26.0	16.4	△6.2	財政収支(対GDP比)	△3.6	△1.9	△0.7	△0.4	一般政府債務残高(対GDP比)	104.5	76.9	72.8	69.9	消費者物価上昇率(年平均)	0.3	0.0	△0.2	0.3	失業率(年平均)	11.3	9.4	7.9	6.1	貿易収支(100万ドル)	46,166	96,182	68,636	108,278	経常収支(100万ドル)	4,256	31,739	10,173	41,880	<p>2005年5月 天皇皇后両陛下 2013年6月 安倍総理大臣 2013年7月 山本衆議院予算委員長(日・アイルランド友好議連会長)他、衆議院予算委員議員団 2017年1月 岸田外務相 2017年7月 高円宮妃殿下 2018年1月 中根外務副大臣 2016年10月 ハリガン国務相(訓練・技能担当) 2016年11月 オコナー雇用・企業・イノベーション相 2017年2月 チャールズ・フラナガン外務・通商相 2017年3月 パスカル・ドノフー経済再生・公共支出改革相 2017年9月 フィッツジェラルド副首相兼ビジネス・企業・イノベーション相 2017年11月 クリード農業・食糧・海洋相 2018年3月 マーフィー住宅・計画・地方自治相</p>			
	2014年	2015年	2016年	2017年																																																																		
実質GDP成長率	8.3	25.6	5.1	7.8																																																																		
個人消費	2.1	4.2	3.2	1.9																																																																		
政府消費支出	4.1	2.2	5.2	1.8																																																																		
総固定資本形成	18.2	28.2	60.8	△22.3																																																																		
輸出(財・サービス)	14.4	38.4	4.6	6.9																																																																		
輸入(財・サービス)	14.9	26.0	16.4	△6.2																																																																		
財政収支(対GDP比)	△3.6	△1.9	△0.7	△0.4																																																																		
一般政府債務残高(対GDP比)	104.5	76.9	72.8	69.9																																																																		
消費者物価上昇率(年平均)	0.3	0.0	△0.2	0.3																																																																		
失業率(年平均)	11.3	9.4	7.9	6.1																																																																		
貿易収支(100万ドル)	46,166	96,182	68,636	108,278																																																																		
経常収支(100万ドル)	4,256	31,739	10,173	41,880																																																																		
<p>出所:外務省、アイルランド政府</p>	<p>出所:EU統計局(ユーロスタット)、貿易収支・経常収支(IMF)</p>	<p>日系企業進出状況:80社 (日本人が海外に渡って興した企業を除くと78社) 在留邦人数:2,316人 2017年10月1日現在 出所:外務省・海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版</p>																																																																				